

令和2年度 県内市町村 普通会計当初予算の概要



令和2年9月
高知県総務部市町村振興課

1 令和2年度県内市町村当初予算(普通会計)のポイント

(1) 予算規模

- ・ 令和2年度県内市町村普通会計当初予算の規模は4,529億4,000万円となり前年度比で+0.3%(+11億4,600万円)となった。主な増減要因は、普通建設事業費の増(R元比+34億9,800万円)や災害復旧事業費の減(R元比▲33億9,700万円)などが挙げられる。
- ・ 前年度当初予算より減少した団体は16団体、増加した団体は18団体。前年度比で減少率が10%以上である団体は6団体となり5団体増加、前年度比で増加率が10%以上の団体は10団体と2団体増加している。

(2) 歳入・歳出の特徴

【歳入】

① 地方交付税等

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は、前年度比+1.1%(+15億100万円)の1,343億1,800万円となっている。(地方財政計画：+1.5%)

② 国庫支出金

- ・ 社会資本整備総合交付金やプレミアム付商品券事業費補助金などの減少により、前年度比▲3.4%(▲23億6,800万円)となっている。

③ 県支出金

- ・ 参議院議員選挙、県知事選挙、県議会議員選挙に伴う委託金や災害復旧費補助金などの減少により、前年度比▲1.5%(▲5億7,900万円)となっている。

④ 繰入金

- ・ 財政調整基金や減債基金、特目基金の取崩の減少により、前年度比▲5.6%(▲17億5,900万円)となっている

【歳出】

⑤ 人件費

- ・ 会計年度任用職員制度の創設により臨時職員に係る賃金が物件費から人件費に移行されたことにより、前年度比+15.5%(+102億300万円)となっている。

⑥ 普通建設事業費

- ・ 前年度比+4.7%(+34億9,800万円)となっている。なお、増加の要因は宿毛市(宿毛小中学校整備事業)、四万十市(文化複合施設整備推進事業)などによるもの。

⑦ 災害復旧事業費

- ・ 平成30年7月豪雨にかかる災害復旧事業などの減少により、前年度比▲39.2%(▲33億9,700万円)となっている。

⑧ 物件費

- ・ 会計年度任用職員制度の創設により臨時職員に係る賃金が人件費に移行したこと、また、プレミアム付商品券事業に関する経費、システムやパソコンの更新に要する経費が減少したことなどにより、前年度比▲12.6%(▲76億8,900万円)となっている。

<R2繰入金>

財政調整基金取崩 105.0億円(前年度比▲3.2%(▲3.4億円))
(R1:108.5億円)

減債基金取崩 36.6億円(前年度比差▲13.2%(▲5.6億円))
(R1:42.2億円)

特目基金取崩 152.9億円(前年度比▲5.3%(▲8.6億円))
(R1:161.5億円)

他会計繰入金 1.6億円(前年度比+2.6%(▲0.1億円))
(R1:1.5億円)

※各数値は表示単位未満四捨五入のため、合計額と一致しない場合がある。



2 予算の規模-①

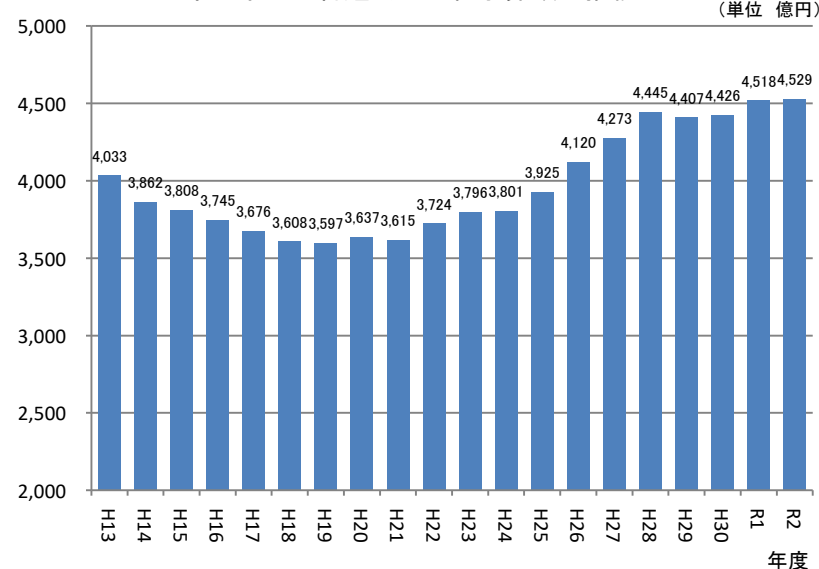
○予算額が前年度の当初予算より減少した団体は16団体(最大減少率：奈半利町▲45.0%)、増加した団体は18団体(最大増加率：田野町+43.8%)となっている。

○予算の増加額が一番大きかった団体は四万十市(前年度比+11.7%、+25億6,100万円)となっている。

○市町村全体の予算の増減内容については下表のとおりである。表中に記載はないが、その他の増減では、歳入のうち諸収入がプレミアム付商品券の販売収入の減少などにより、前年度比▲3.5%(▲2億5,100万円)となっている。

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較		(単位 %)
			増減額	伸率	
歳入	452,940	451,794	1,146	0.3	1.3
うち 地方税(市町村税)①	84,202	84,704	▲502	▲0.6	1.9
うち 地方譲与税②	4,199	3,368	831	24.7	▲3.8
うち 地方消費税交付金等各種交付金③	17,770	15,185	2,585	17.0	▲53.7
うち 地方特例交付金等④	465	1,288	▲823	▲63.9	2.5
うち 地方交付税⑤	124,931	123,022	1,909	1.6	3.4
うち 国庫支出金	68,050	70,418	▲2,368	▲3.4	
うち 県支出金	36,827	37,406	▲579	▲1.5	
うち 繰入金	29,610	31,369	▲1,759	▲5.6	
うち 財政調整基金取崩額	10,502	10,845	▲343	▲3.2	
うち 減債基金取崩額	3,663	4,222	▲559	▲13.2	
うち 地方債	58,198	54,940	3,258	5.9	▲1.6
うち 臨時財政対策債⑥	9,387	9,795	▲408	▲4.2	▲3.6
歳出	452,940	451,794	1,146	0.3	1.3
うち 人件費	75,825	65,622	10,203	15.5	0.1
うち 物件費	53,400	61,089	▲7,689	▲12.6	
うち 扶助費	86,822	88,478	▲1,656	▲1.9	
うち 公債費	50,406	50,728	▲322	▲0.6	▲1.8
うち 普通建設事業費	77,362	73,864	3,498	4.7	▲2.0
うち 補助事業費	32,069	33,799	▲1,730	▲5.1	▲3.8
うち 単独事業費	45,293	40,065	5,228	13.0	0.1
うち 災害復旧事業費	5,268	8,665	▲3,397	▲39.2	
市 計	318,246	317,789	457	0.1	
町 村 計	134,694	134,005	689	0.5	
一般財源総額(①+②+③+④+⑤+⑥)	240,954	237,362	3,592	1.5	1.2
実質的な地方交付税総額(⑤+⑥)	134,318	132,817	1,501	1.1	1.5

県内市町村普通会計当初予算額の推移



※1 地方財政計画伸率は、通常収支分と東日本大震災分のうち「全国防災事業」分を合わせた伸率

※2 地方消費税交付金等各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、軽油引取税交付金及び法人事業税交付金の合計

※3 人件費の地方財政計画伸率は、「給与関係経費」のうち「一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等」の伸率

※4 普通建設事業費の地方財政計画伸率は、投資的経費の伸率を使用。補助・単独の伸率は災害復旧事業費を除く伸率

※5 各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

2 予算の規模-②<市町村別予算規模と主な増減の内訳>

市町村別増減一覧

市町村名	R2年度 当初予算	R1年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	a	b	a-b	(a-b)/b
高知市	147,302	148,218	▲916	▲0.6
室戸市	13,632	13,933	▲301	▲2.2
安芸市	15,261	15,935	▲674	▲4.2
南国市	23,490	23,916	▲426	▲1.8
土佐市	14,611	16,240	▲1,629	▲10.0
須崎市	14,482	14,136	346	2.4
宿毛市	15,647	14,476	1,171	8.1
土佐清水市	10,629	9,303	1,326	14.3
四万十市	24,462	21,901	2,561	11.7
香南市	20,195	21,073	▲878	▲4.2
香美市	18,535	18,658	▲123	▲0.7
東洋町	3,620	3,091	529	17.1
奈半利町	3,732	6,788	▲3,056	▲45.0
田野町	3,820	2,656	1,164	43.8
安田町	3,690	3,966	▲276	▲7.0
北川村	2,367	2,333	34	1.5
馬路村	2,203	1,950	253	13.0
芸西村	3,576	3,476	100	2.9
本山町	5,647	3,928	1,719	43.8
大豊町	5,916	4,858	1,058	21.8
土佐町	4,148	4,185	▲37	▲0.9
大川村	1,350	1,507	▲157	▲10.4
いの町	14,167	15,441	▲1,274	▲8.3
仁淀川町	7,133	6,742	391	5.8
中土佐町	6,916	8,569	▲1,653	▲19.3
佐川町	7,835	6,846	989	14.4
越知町	4,567	4,120	447	10.8
橋原町	6,873	6,636	237	3.6
日高村	4,138	5,460	▲1,322	▲24.2
津野町	7,670	6,214	1,456	23.4
四万十町	17,488	17,394	94	0.5
大月町	5,665	5,694	▲29	▲0.5
三原村	2,012	2,386	▲374	▲15.7
黒潮町	10,161	9,765	396	4.1
合計	452,940	451,794	1,146	0.3
市計	318,246	317,789	457	0.1
町村計	134,694	134,005	689	0.5

※各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

団体数合計

前年度比増減	H30⇒R1	R1⇒R2	増減
増額			
10%以上	8	10	2
5%以上10%未満	7	2	▲5
5%未満	9	6	▲3
減額			
5%未満	5	8	3
5%以上10%未満	4	2	▲2
10%以上	1	6	5
合計	34	34	-
うち増額団体	24	18	▲6
うち減額団体	10	16	6

対前年度伸び率上位3団体の主な要因

増加率最大

田野町		①歳入	・地方債(過疎対策事業債) +883百万円 ・繰入金(施設等整備基金) +266百万円
R2年度	3,820		
R1年度	2,656		
増減額	1,164	②歳出	・普通建設事業費(幼稚園・保育所新園舎建設事業、医療従事者確保住宅建設事業) +1,167百万円
増減率	43.8		

増加率2位

本山町		①歳入	・地方債(公共施設等適正管理推進事業債) +635百万円 ・繰入金(庁舎整備等基金) +305百万円 ・国庫支出金(林道用施設災害復旧(過年)、公共土木施設災害復旧) +242百万円
R2年度	5,647		
R1年度	3,928		
増減額	1,719	②歳出	・普通建設事業費(新庁舎整備事業) +929百万円 ・災害復旧事業費(林道用施設災害復旧(過年)、公共土木施設災害復旧) +226百万円
増減率	43.8		

増加率3位

津野町		①歳入	・地方債(緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債) +1,816百万円
R2年度	7,670		
R1年度	6,214		
増減額	1,456	②歳出	・普通建設事業費(デジタル防災行政無線整備事業、天狗荘リニューアル事業) +1,757百万円
増減率	23.4		

対前年度伸び率下位3団体の主な要因

減少率最大

奈半利町		①歳入	・寄付金(ふるさと応援寄付金) ▲2,120百万円 ・繰入金(ふるさと応援基金) ▲1,128百万円
R2年度	3,732		
R1年度	6,788		
増減額	▲3,056	②歳出	・積立金(ふるさと応援基金) ▲2,120百万円 ・補助費(ふるさと納税贈呈品) ▲606百万円 ・物件費(需用費、役務費、委託料※ふるさと納税関連) ▲424百万円
増減率	▲45.0		

減少率2位

日高村		①歳入	・地方債(公共施設等適正管理推進事業債) ▲914百万円 ・繰入金(庁舎建設等基金) ▲547百万円
R2年度	4,138		
R1年度	5,460		
増減額	▲1,322	②歳出	・普通建設事業費(庁舎建設事業等) ▲1,497百万円
増減率	▲24.2		

減少率3位

中土佐町		①歳入	・地方債(合併特例事業債) ▲1,466百万円
R2年度	6,916		
R1年度	8,569		
増減額	▲1,653	②歳出	・普通建設事業費(公共施設移転等事業(庁舎等の高台移転)) ▲1,739百万円
増減率	▲19.3		

3 歳入-① <主な歳入予算の状況・歳出構成比>

① 地方税

・前年度比で法人住民税が▲11.5%(▲7億5,400万円)、個人住民税が▲0.8%(▲2億6,000万円)などとなったため、前年度比▲0.6%(▲5億200万円)

② 地方交付税

・地方交付税は前年度比+1.6%(+19億900万円)

③ 国庫支出金

・社会資本整備総合交付金やプレミアム付商品券事業費補助金などの減少により、前年度比▲3.4%(▲23億6,800万円)

④ 県支出金

・参議院議員選挙、県知事選挙、県議会議員選挙に伴う選挙費委託金や、7月豪雨にかかる災害復旧費補助金などの減少により、前年度比▲1.5%(▲5億7,900万円)

⑤ その他(繰入金)

・積立基金の取り崩し等の繰入金は、全体で前年度比▲5.6%(▲17億5,900万円)
 { 財政調整基金取崩額 141億6,500万円(前年度比▲6.0%、▲9億200万円)
 特定目的基金取崩額 152億8,800万円(前年度比▲5.3%、▲8億6,100万円) }

⑥ 地方債

・地方債(臨財債を除く)は前年度比+8.1%(+36億6,600万円)

臨時財政対策債 93億8,700万円(前年度比▲4.2%、▲4億800万円)
 緊急防災・減災事業債 104億8,700万円(前年度比+76.3%、+45億3,800万円)
 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 6億3,500万円(前年度比+143.3%、+3億7,400万円)
 緊急自然災害防止対策事業債 31億1,000万円(前年度比+171.4%、+19億6,400万円)
 公共施設等適正管理推進事業債 61億300万円(前年度比+70.6%、+25億2,500万円)
 その他の事業債 284億7,600万円(前年度比▲16.8%、▲57億3,500万円)

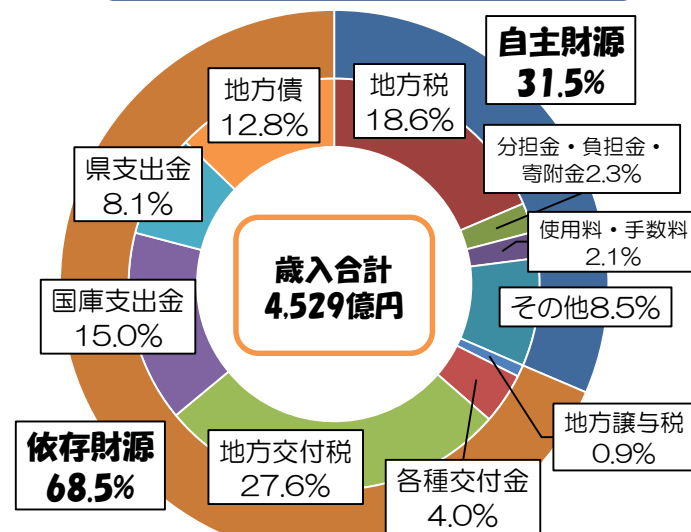
(単位:百万円、%)

	令和2年度当初予算額		令和元年度当初予算額		増減額		増減率		
	A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B*100			
歳入	一般財源	255,119	56.3	252,429	55.9	2,690	1.1		
	地方税	84,202	18.6	84,704	18.7	▲502	▲0.6		
	地方譲与税	4,199	0.9	3,368	0.7	831	24.7		
	地方交付税	124,931	27.6	123,022	27.2	1,909	1.6		
	臨時財政対策債	9,387	2.1	9,795	2.2	▲408	▲4.2		
	地方消費税交付金等各種交付金	17,770	3.9	15,185	3.4	2,585	17.0		
	その他	14,630	3.2	16,355	3.6	▲1,725	▲10.5		
	繰入金(財政調整基金※1)	14,165	3.1	15,067	3.3	▲902	▲6.0		
	特定財源	197,821	43.7	199,365	44.1	▲1,544	▲0.8		
	国庫支出金	68,050	15.0	70,418	15.6	▲2,368	▲3.4		
県支出金	36,827	8.1	37,406	8.3	▲579	▲1.5			
地方債(臨財債除く)	48,811	10.8	45,145	10.0	3,666	8.1			
その他	44,133	9.7	46,396	10.3	▲2,263	▲4.9			
合計	452,940	100.0	451,794	100.0	1,146	0.3			
	自主財源	142,500	31.5	146,167	32.4	▲3,667	▲2.5		
	依存財源	310,440	68.5	305,627	67.6	4,813	1.6		

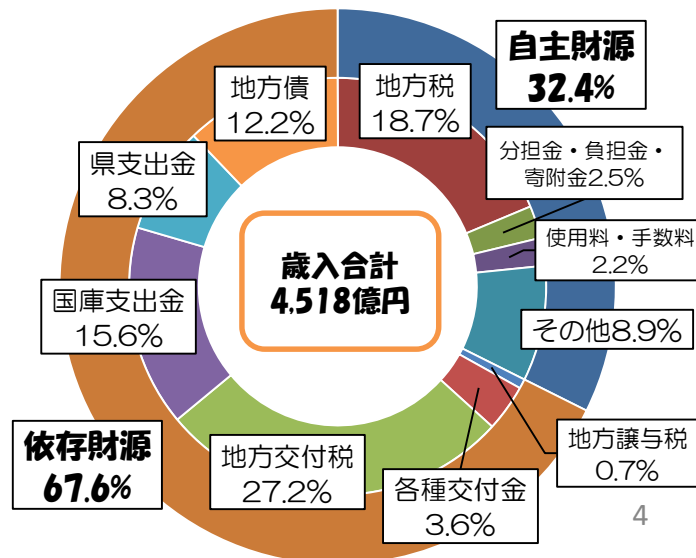
※1 財政調整基金=財政調整基金+減債基金

※2 各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

令和2年度普通会計当初予算歳入構成比

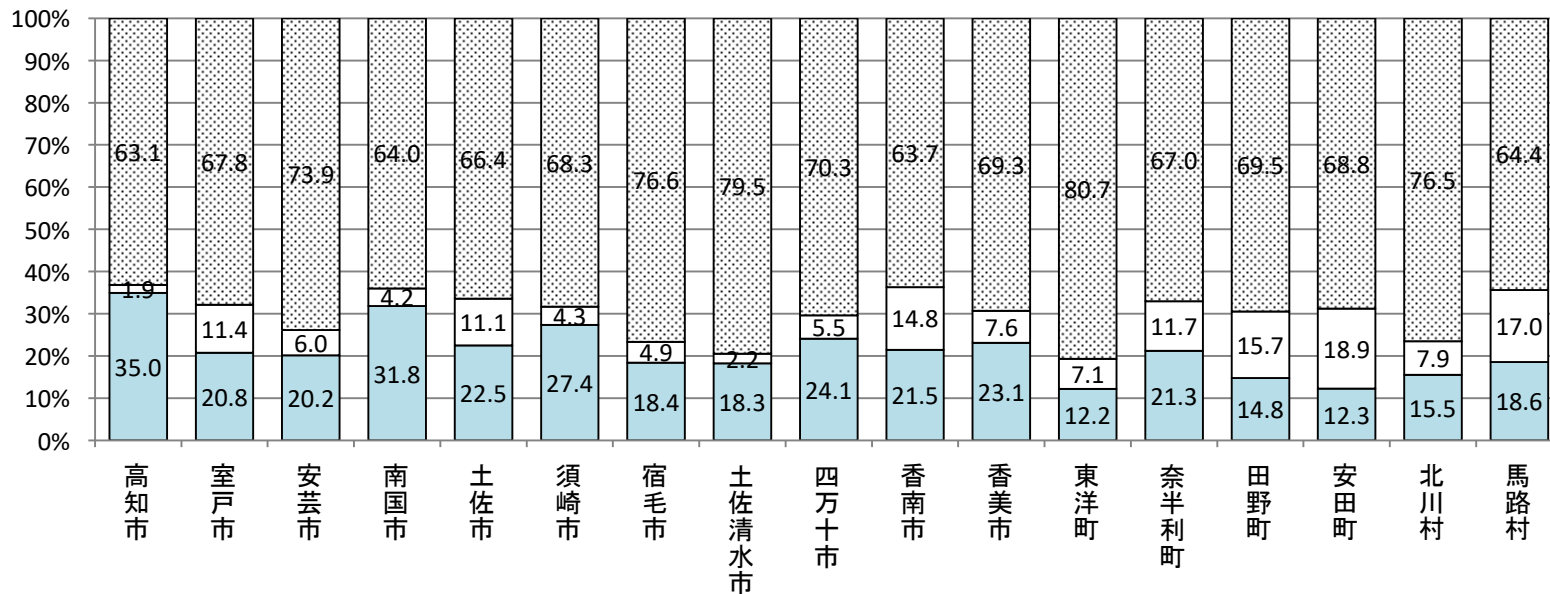


令和元年度普通会計当初予算歳入構成比

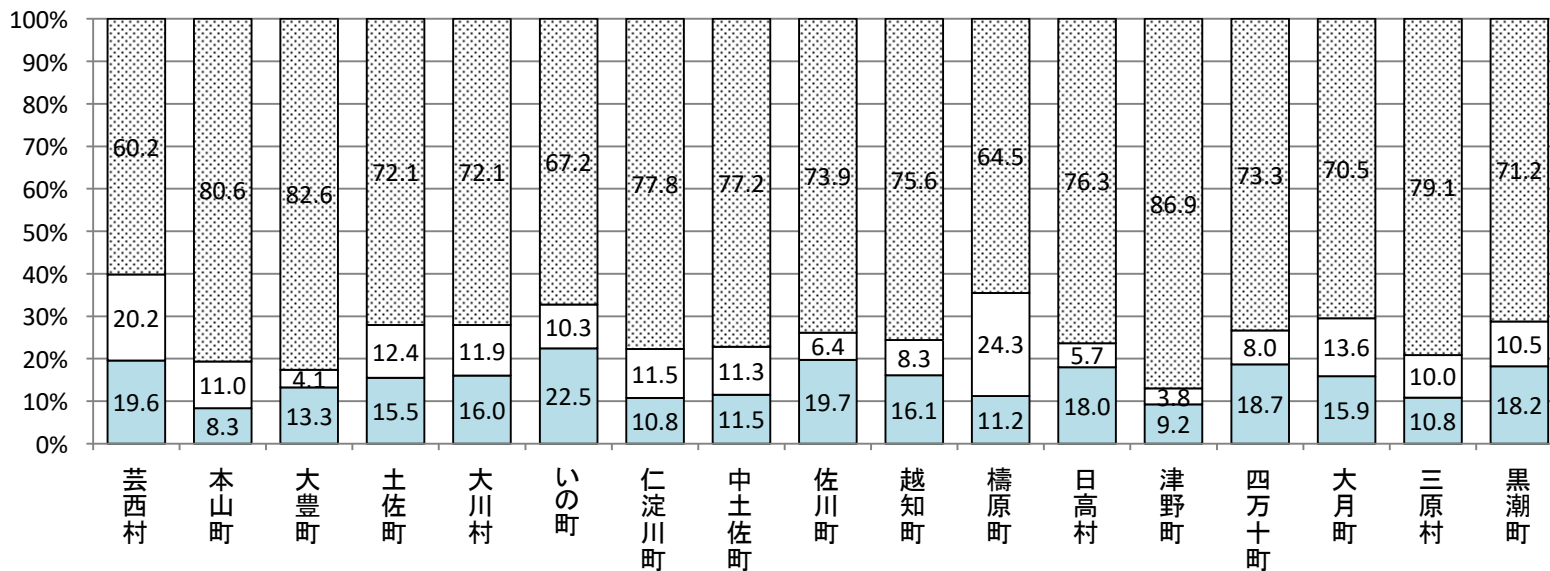


3 歳入-②<市町村別歳入予算構成比／自主財源・依存財源比率の状況>

■ 自主財源(基金取崩分除) □ 自主財源のうち基金取崩分 ▨ 依存財源

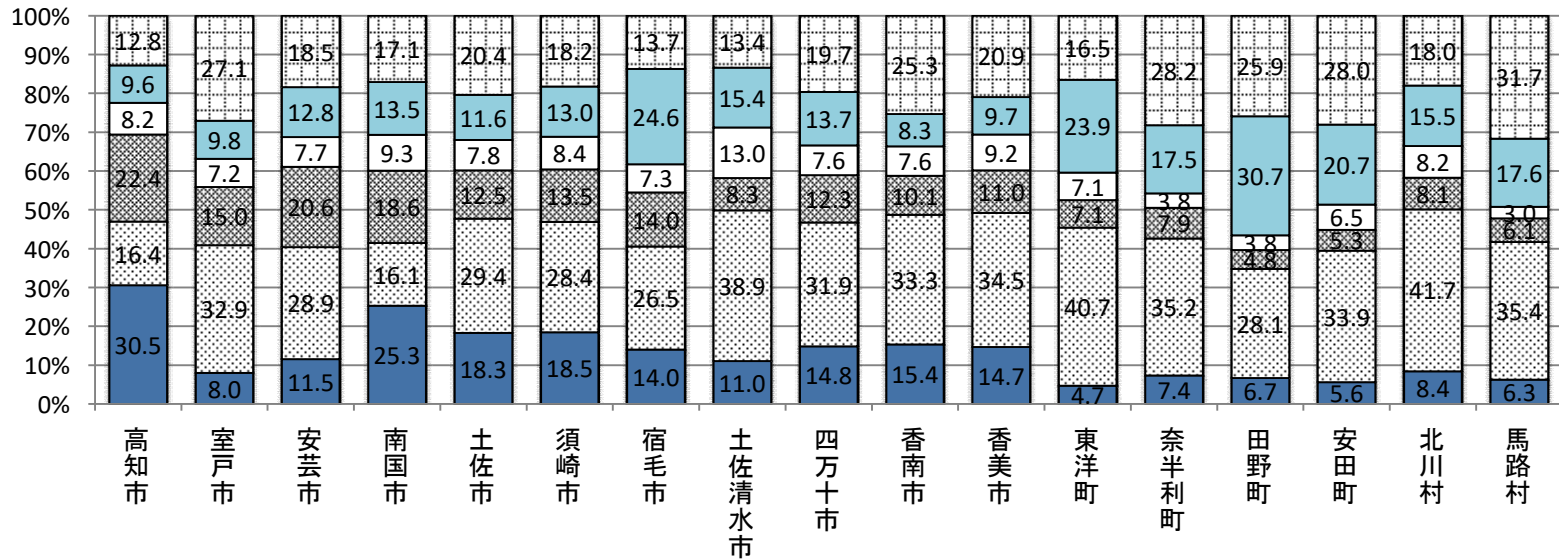


※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

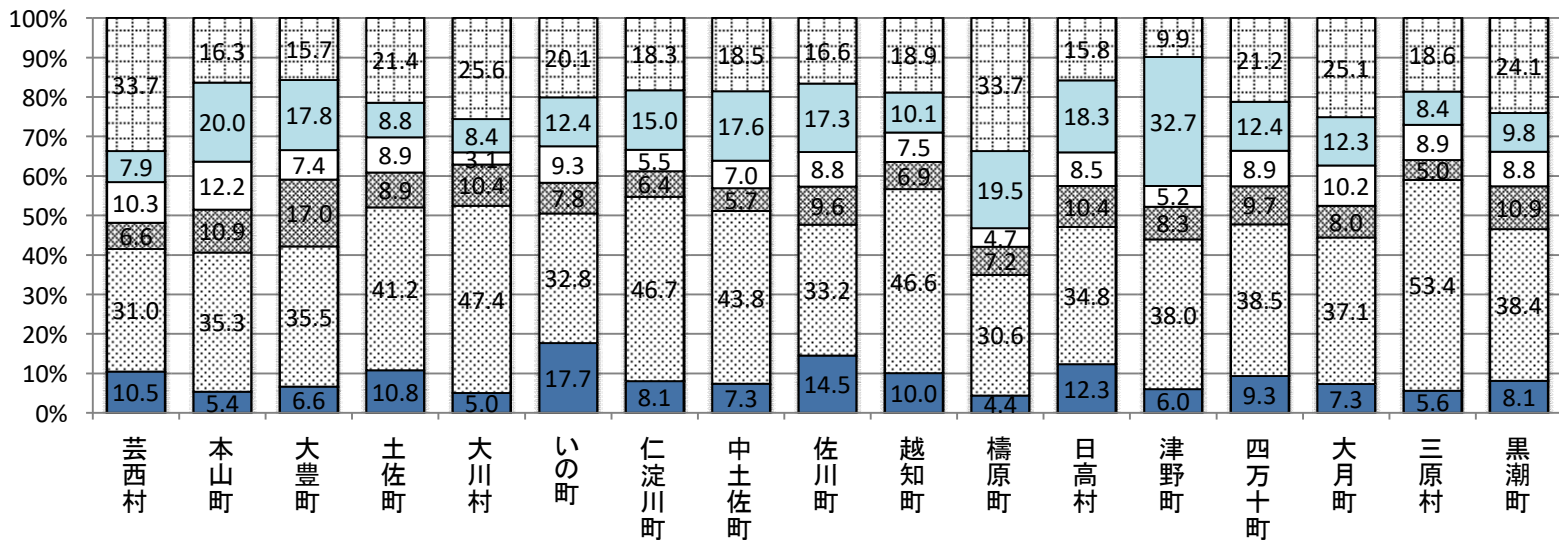


3 歳入-③<市町村別歳入予算構成比>

■ 地方税 □ 地方交付税 ■ 国庫支出金 □ 県支出金 ■ 地方債 □ その他



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。



3 歳入-④<地方交付税等の推移>

(単位:億円,%)

	地方全体 A								県内市町村の状況(当初予算) B							
	地方財政計画総額		地方交付税総額		臨時財政対策債		交付税+臨財債合計		当初予算の規模		地方交付税総額		臨時財政対策債		交付税+臨財債合計	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	(発行可能額)	伸び率		伸び率
H 1 7	837,687	▲ 1.1	168,979	0.1	32,231	▲ 23.1	201,210	▲ 4.5	3,676	▲ 1.8	1,227	5.3	116	▲ 23.2	1,343	2.1
H 1 8	831,508	▲ 0.7	159,073	▲ 5.9	29,072	▲ 9.8	188,145	▲ 6.5	3,608	▲ 1.8	1,216	▲ 0.9	103	▲ 11.2	1,319	▲ 1.8
H 1 9	831,261	0.0	152,027	▲ 4.4	26,300	▲ 9.5	178,327	▲ 5.2	3,597	▲ 0.3	1,203	▲ 1.0	94	▲ 8.7	1,297	▲ 1.6
H 2 0	834,014	0.3	154,061	1.3	28,332	7.7	182,393	2.3	3,637	1.1	1,233	2.5	88	▲ 6.4	1,321	1.9
H 2 1	825,557	▲ 1.0	158,202	2.7	51,486	81.7	209,688	15.0	3,612	▲ 0.7	1,260	2.2	136	54.5	1,396	5.6
H 2 2	821,268	▲ 0.5	168,935	6.8	77,069	49.7	246,004	17.3	3,724	3.1	1,283	1.8	192	41.2	1,475	5.7
H 2 3	825,054	0.5	173,734	2.8	61,593	▲ 20.1	235,327	▲ 4.3	3,796	1.9	1,313	2.3	154	▲ 19.8	1,467	▲ 0.6
H 2 4	824,976	0.0	174,545	0.5	61,333	▲ 0.4	235,878	0.2	3,801	0.1	1,322	0.7	155	0.6	1,477	0.7
H 2 5	821,185	▲ 0.5	170,624	▲ 2.2	62,132	1.3	232,756	▲ 1.3	3,925	3.3	1,309	▲ 0.9	162	4.5	1,471	▲ 0.4
H 2 6	836,128	1.8	168,855	▲ 1.0	55,952	▲ 9.9	224,807	▲ 3.4	4,120	5.0	1,311	0.1	157	▲ 3.1	1,468	▲ 0.2
H 2 7	857,615	2.6	167,548	▲ 0.8	45,250	▲ 19.1	212,798	▲ 5.3	4,273	3.7	1,298	▲ 1.0	147	▲ 6.4	1,445	▲ 1.6
H 2 8	858,903	0.2	167,003	▲ 0.3	37,880	▲ 16.3	204,883	▲ 3.7	4,445	4.0	1,261	▲ 2.8	111	▲ 24.5	1,372	▲ 5.0
H 2 9	867,144	1.0	163,298	▲ 2.2	40,452	6.8	203,750	▲ 0.6	4,407	▲ 0.9	1,240	▲ 1.7	116	4.5	1,356	▲ 1.2
H 3 0	870,008	0.3	160,085	▲ 2.0	39,865	▲ 1.5	199,950	▲ 1.9	4,422	0.3	1,228	▲ 1.0	118	1.7	1,346	▲ 0.7
R 1	896,988	3.1	161,809	1.1	32,568	▲ 18.3	194,377	▲ 2.8	4,518	2.2	1,230	0.2	98	▲ 16.9	1,328	▲ 1.3
R 2	908,489	1.3	165,882	2.5	31,398	▲ 3.6	197,280	1.5	4,529	0.2	1,249	1.5	94	▲ 4.1	1,343	1.1

注) 1 地方全体Aの地方交付税総額は当初予算額

注) 2 地方全体AのH24以降は、地方財政計画のうち東日本大震災分の「全国防災事業」分をあわせてのもの

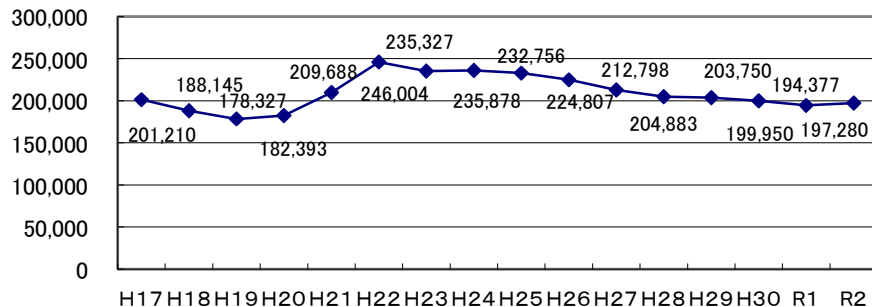
注) 3 県内市町村予算の状況(当初予算)Bの当初予算額はH22年度まで及びH25・H26・H29年度の骨格・暫定予算は肉付け後予算又は本予算の数値、H23・24・27・28年度は骨格・暫定予算団体はなし。

H30年度は骨格予算団体あり。R1・2年度は骨格予算・暫定予算団体はなし。

注) 4 県内市町村予算の状況(当初予算)Bの臨時財政対策債はR1・2が当初予算額、H30までは発行可能額

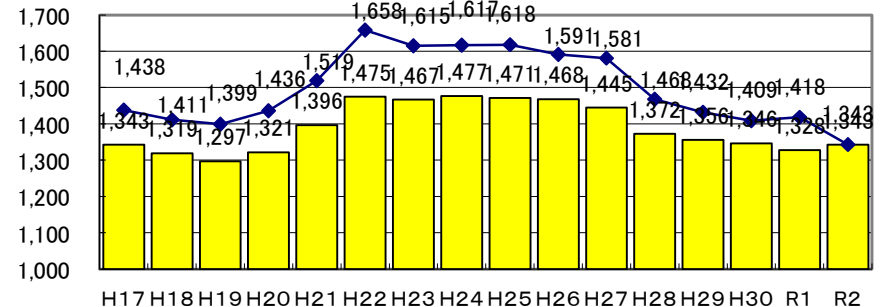
注) 5 表示単位未満四捨五入のため、「交付税+臨財債合計」と各々の和は一致しない場合がある。

地方全体の地方交付税及び臨財債合計額



※実質的な地方交付税(地方交付税及び臨財債合計額)は平成22年度が過去最高(それ以前は平成15年度が最高)

県内市町村の地方交付税及び臨財債合計額



※折れ線グラフは決定額。棒グラフは当初予算額を表す。ただし、棒グラフの数値のうち臨時財政対策債のH30までは発行可能額。

4 歳出-①<主な歳出予算の状況・歳出構成比>

①人件費

- ・会計年度任用職員制度の創設により臨時職員に係る賃金が物件費から人件費に移行されたことにより、前年度比+15.5%(+102億300万円)となっている。

②普通建設事業費

- ・前年度比+4.7%(+34億9,800万円)となっている。なお、増加の要因は宿毛市(宿毛小中学校整備事業)、四万十市(文化複合施設整備推進事業)などによるもの。

③災害復旧事業費

- ・平成30年7月豪雨にかかる災害復旧事業などの減少により、前年度比▲39.2%(▲33億9,700万円)となっている。

④物件費

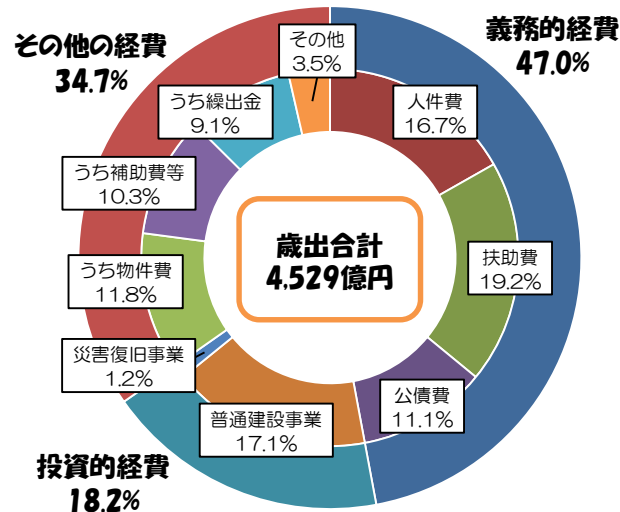
- ・会計年度任用職員制度の創設により臨時職員に係る賃金が人件費に移行したこと、また、プレミアム付商品券事業に関する経費、システムやパソコンの更新に要する経費が減少したことなどにより、前年度比▲12.6%(▲76億8,900万円)となっている。

(単位:百万円、%)

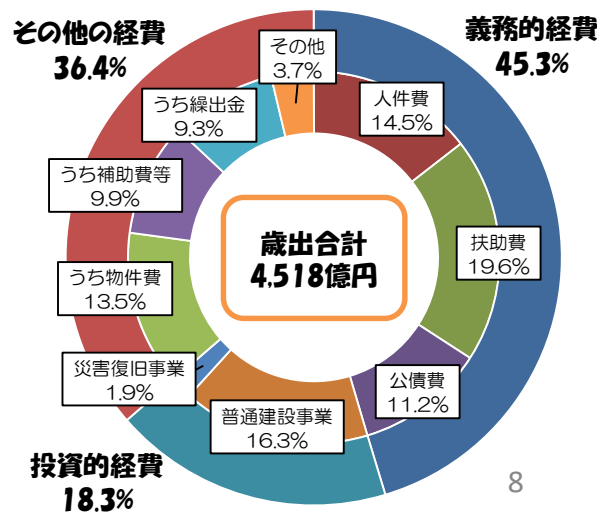
		令和2年度当初予算額		令和元年度当初予算額		増減額 A-B=C	増減率 C/B*100
		A	構成比	B	構成比		
歳 出	義務的経費	213,053	47.0	204,828	45.3	8,225	4.0
	人件費	75,825	16.7	65,622	14.5	10,203	15.5
	扶助費	86,822	19.2	88,478	19.6	▲1,656	▲1.9
	公債費	50,406	11.1	50,728	11.2	▲322	▲0.6
	投資的経費	82,630	18.2	82,529	18.3	101	0.1
	普通建設事業	77,362	17.1	73,864	16.3	3,498	4.7
	うち補助	32,069	7.1	33,799	7.5	▲1,730	▲5.1
	うち単独	45,293	10.0	40,065	8.9	5,228	13.0
	災害復旧事業	5,268	1.2	8,665	1.9	▲3,397	▲39.2
	その他の経費	157,257	34.7	164,437	36.4	▲7,180	▲4.4
	うち物件費	53,400	11.8	61,089	13.5	▲7,689	▲12.6
	うち補助費等	46,691	10.3	44,662	9.9	2,029	4.5
	うち繰出金	41,186	9.1	42,003	9.3	▲817	▲1.9
合計	452,940	100.0	451,794	100.0	1,146	0.3	

※各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

令和2年度普通会計当初予算歳出構成比

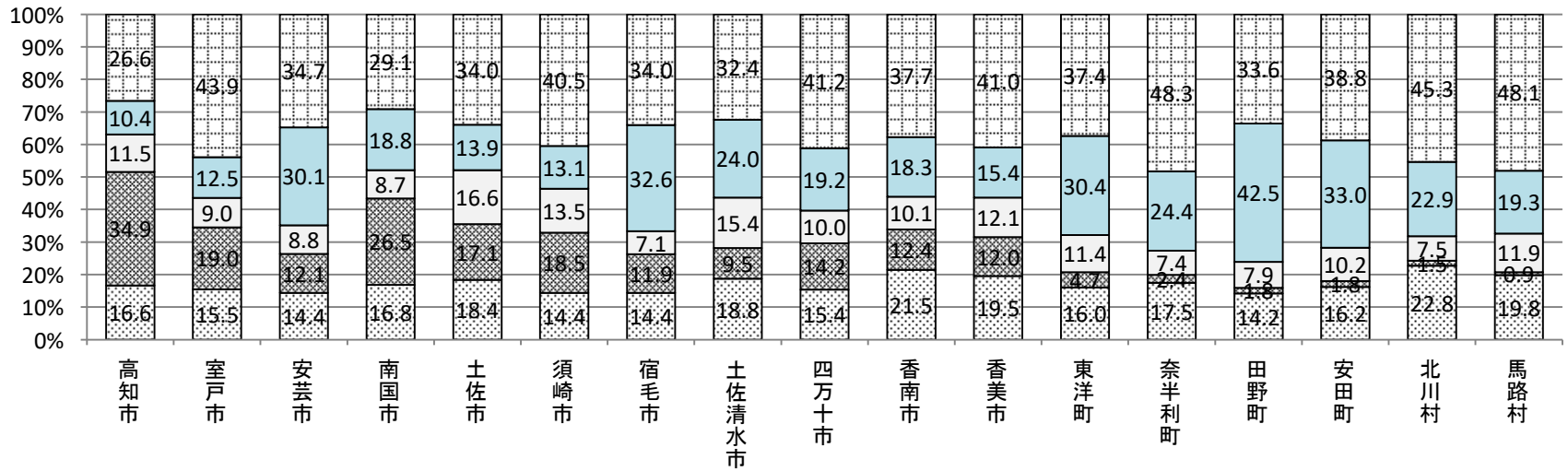


令和元年度普通会計当初予算歳出構成比

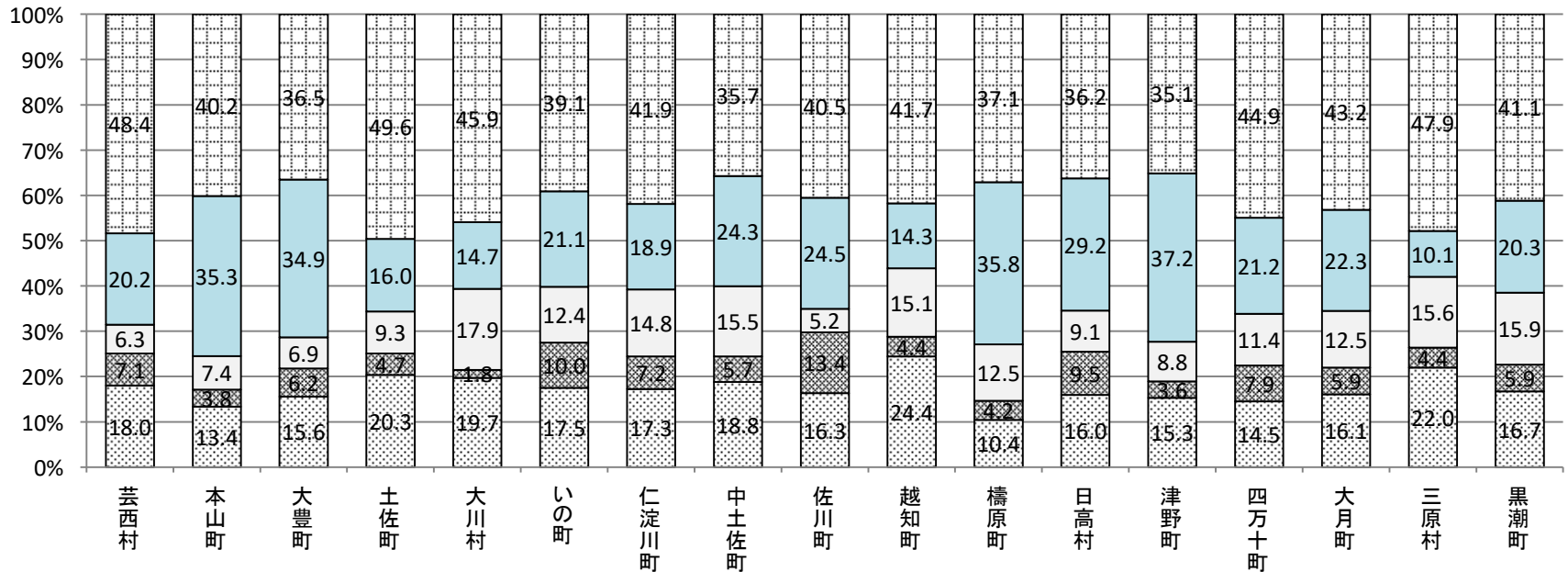


4 歳出-② <市町村別性質別歳出構成比>

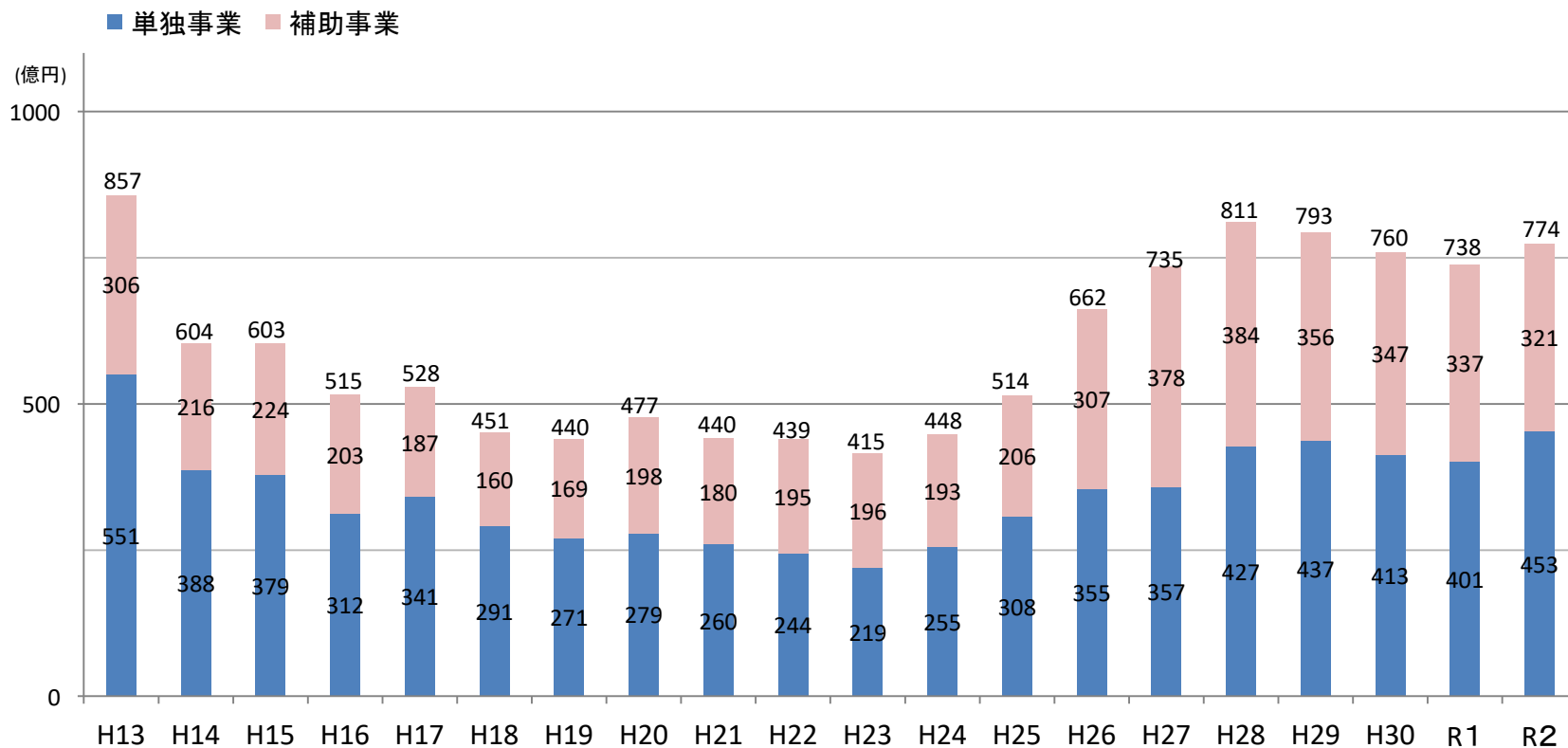
■ 人件費 ■ 扶助費 □ 公債費 □ 投資的経費 □ その他



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。



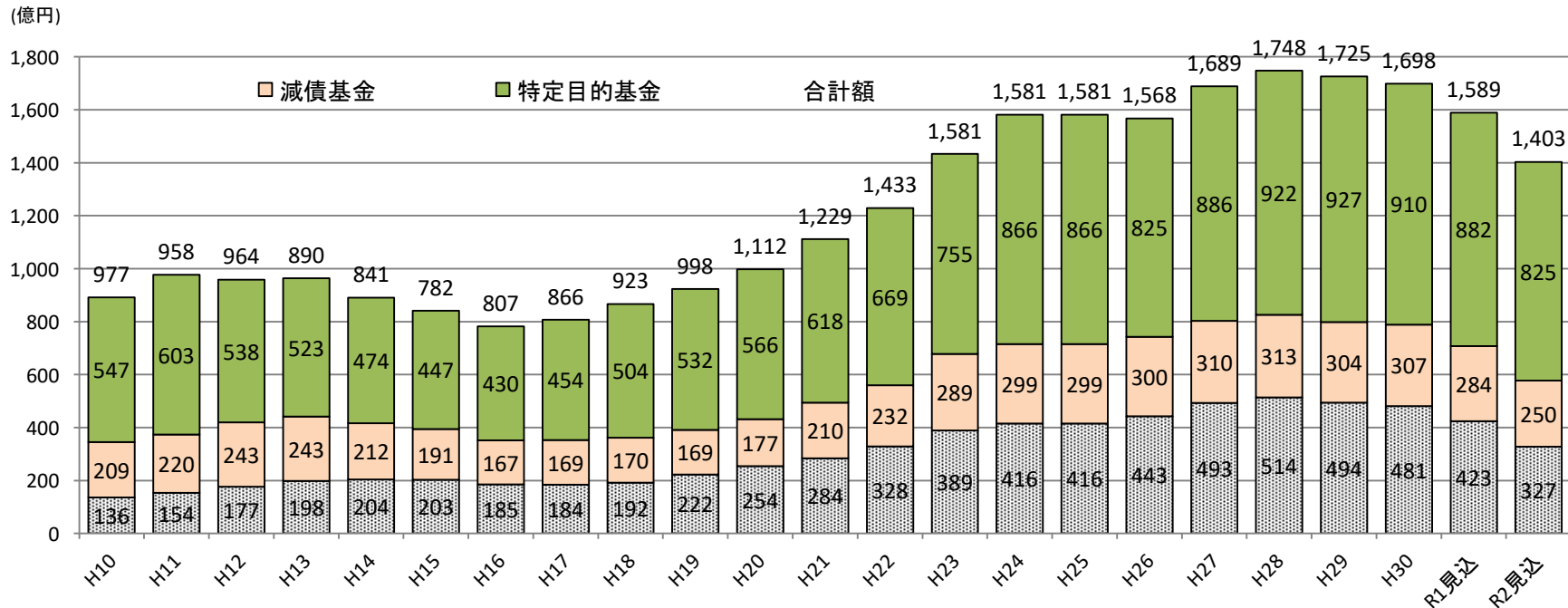
4 歳出-③ <普通建設事業費の推移>



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合がある。

- 令和2年度の普通建設事業費の当初予算額は773億6,200万円で、前年度比+4.7%(+34億9,800万円)

5 基金の状況-①<基金残高の推移>



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合がある。

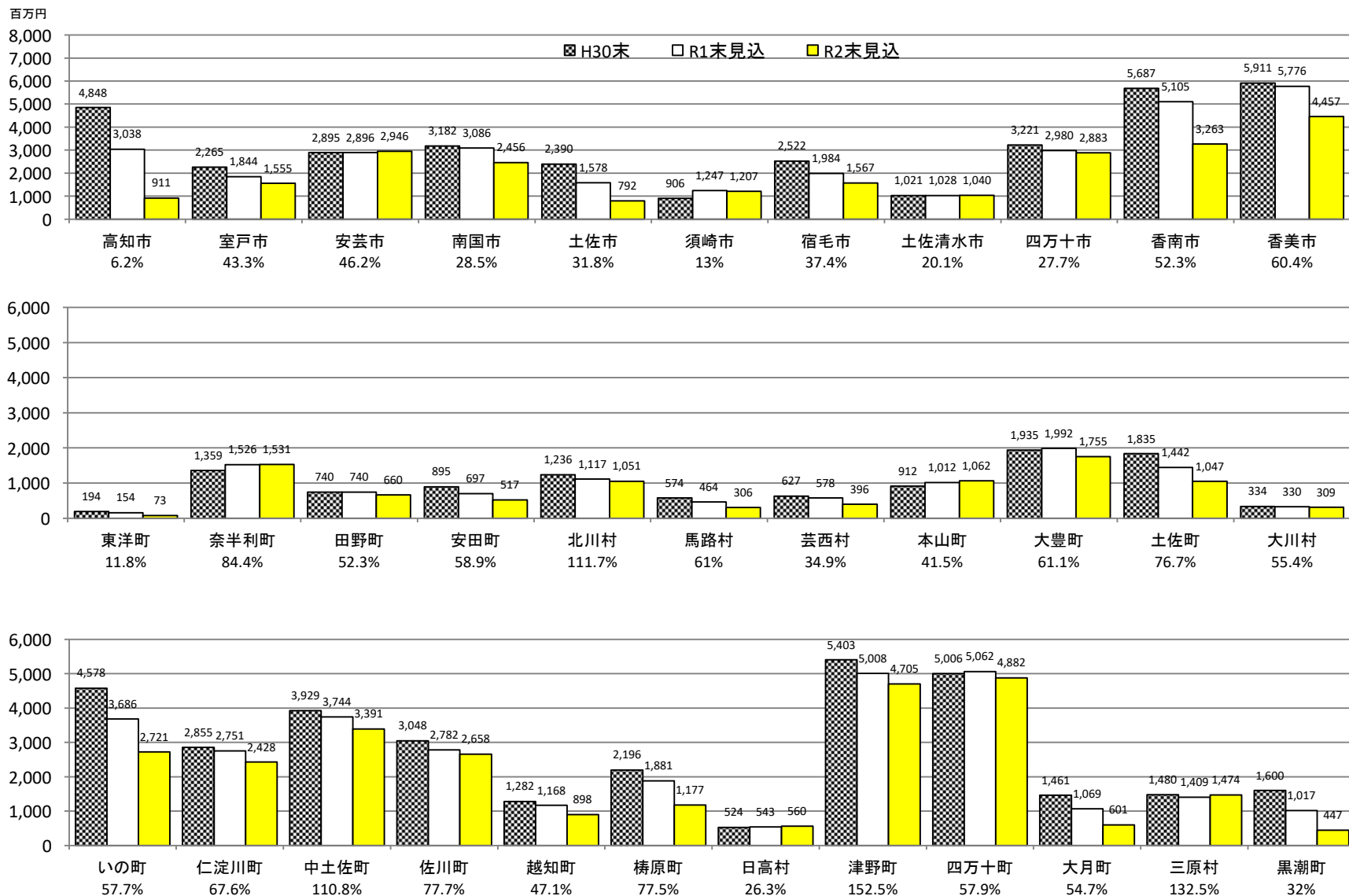
【特徴】

- ・ 財政調整的な基金(財政調整基金+減債基金)は、地方財政計画の歳出特別枠に対応した普通交付税措置等により、平成17年度から平成28年度まで12年連続して増加してきた。しかし、平成29年度以降については減少傾向となり、特に令和2年度末の見込においては、会計年度任用職員制度の創設による人件費の増加などにより取崩し額が積立額を大幅に上回り、対前年度比▲18.4%(▲130億円)基金残高は減少する見込みである。
- ・ 特定目的基金については、老朽化に伴う公共施設や庁舎の建替等の大型工事に伴う取崩しにより、令和2年度末の基金残高は令和元年度末の決算見込額から減少する見込みである。
- ・ 加えて、新型コロナウイルス感染症対応の事業費が補正予算に計上されることから、財政調整基金を始めとした基金残高は令和2年度末見込から更に減少する見込みである。

※平成10年度～平成30年度は年度末の残高。令和元年度は年度末決算見込額。令和2年度は当該年度中の補正見込額及び歳計剰余金処分見込額の積立相当額を含む残高。

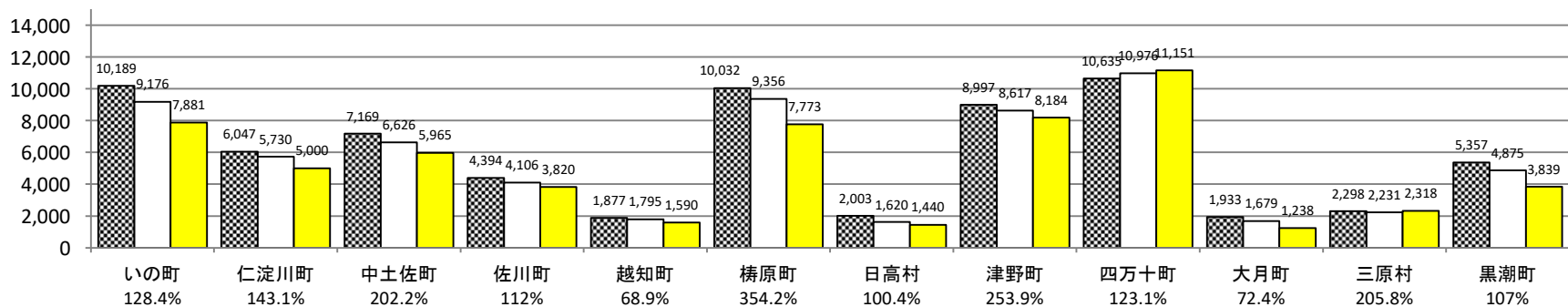
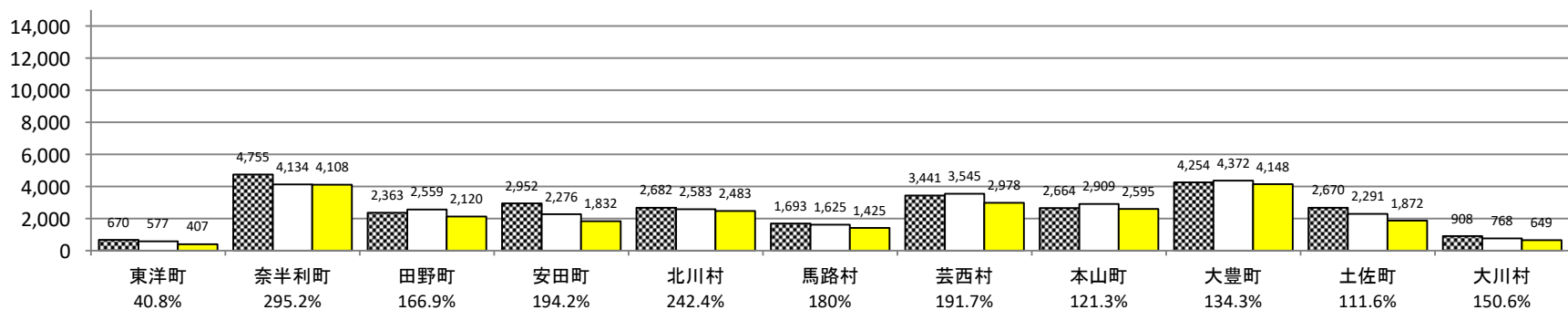
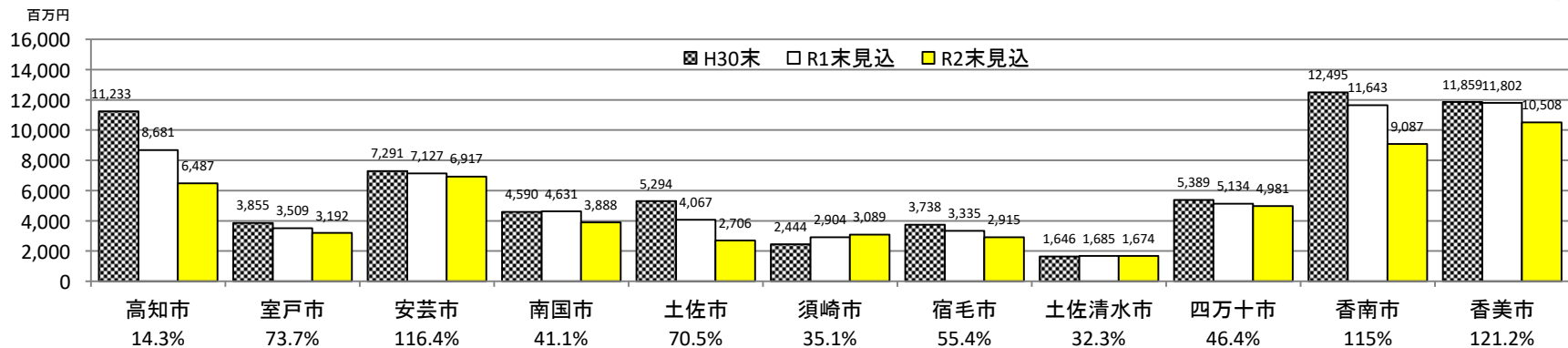
5. 基金の状況-②<財政調整的な基金(財政調整基金及び減債基金)の残高推移>

※市町村名の後の数字は、H30末対標準財政規模



5 基金の状況-③<すべての基金(財政調整基金、減債基金および特目基金)の残高推移>

※市町村名の後の数字は、H30末対標準財政規模



6 今後に向けて

(1) 国の動向

○経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）では、2020年度において、新経済・財政再生計画に定める目安（地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2021年度までにおいて、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に水準を確保する。）に従って、国の取組と基調を合わせて歳出改革等の加速・拡大に取り組む中で、臨時財政対策債等の発行額の圧縮、さらには、臨時財政対策債などの債務の償還に取り組み、財政健全化につなげることとされており、令和2年度地方財政計画においては、地方税・地方交付税等の一般財源総額は62.7兆円（対前年度+0.6兆円）と令和元年度を上回る額が確保された。

○新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響は甚大で、極めて厳しい状況にあり、当面は、休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先し、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行う。あわせて、「新たな日常」の実現に向けた動きを加速する。このため、令和2年度第一次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び令和2年度第二次補正予算を速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用を含め、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応することとされている。

(2) 今後の対応

○本県では、全国に先駆けて人口減少が進んでおり、人口減少による負のスパイラルを克服するため、市町村と県が連携して、「安定した雇用の創出」や「新しい人の流れをつくる」など、「地方創生」に取り組んでいく必要がある。

○また、近い将来に発生が予測される南海トラフ地震対策や近年の大規模自然災害への対応についても、緊急防災・減災事業債等の有利な財源を積極的に活用しながら、引き続き地震や災害に強い人づくり・地域づくりを目指して取組を進めていく必要がある。

○さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活への支援、また、行政分野でのデジタル化・オンライン化の推進や遠隔診療・遠隔教育などリモートサービスの活用・定着の促進など「新たな日常」の実現に向けて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の財源を活用し、積極的に取り組んでいく必要がある。

○そのような中、市町村は、社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化対策などの将来的な財政負担を見据え、地方税や地方交付税、基金からの繰入金などの限られた財源を有効に活用し、引き続き効率的に予算を執行しながら安定的に行政サービスを提供しなければならない。一方で、県内市町村の財政構造は、地方交付税に依存する脆弱な構造であるため、地方財政の議論のみならず、各種の制度改革の議論を注視していくとともに、様々な機会を捉えて、国に対し地域の実情を説明し、提言を行うことにより、地方の意見を国の政策に反映させていくよう取り組んでいく。

